

平成23年12月定例会 代表質問(抜粋・要約)

質問者：自民党県連 尾身政務調査会長

※詳細・全文は県議会ホームページ会議録をご覧ください。



議場内での小林一大

◎質問／大阪の知事・市長に松井・橋下両氏が当選し、大阪都構想は実現に向けてスタートを切った。しかし、構想実現には国による法改正などが必要であるなど課題も多い。この度の大阪ダブル選挙の結果について知事の所見は。

■答弁／この度の選挙結果は、国や地方の閉塞感を何とかしてほしいという民意の表れ。また、大都市制度のあり方が争点の一つとなり、見直しの必要性が支持されたことは、地域主権、地方分権の推進に弾みがついたものであり、意義ある結果だと考える。地方制度調査会において、大都市制度のあり方など議論が始められるが、国はこの度の民意も十分踏まえ、喫緊の課題として、多様な地方自治制度構築をはじめ、地方分権・地域主権改革に取り組んでほしい。

◎質問／7月の新潟・福島豪雨災害で被災した公共土木施設の復旧に向けた対応状況と今後の見通しは。

■答弁／発災当初より市町村及び関係機関と連携を図り災害復旧に全力で取り組み、冬の道路ネットワークを確保し、春先の雪解け時や梅雨期の出水に対応できるよう河川の応急復旧を終え、順次本復旧を進めている。特に被害の大きかった五十嵐川や塩谷川などについては、改良復旧事業等の採択を目指して取り組んでいる。

◎質問／来年度予算編成は知事の今任期最後の予算編成となる。知事就任時から地域経済の自立など3つの柱からなるマニフェストを掲げているが、何を旨とした予算編成で公約の仕上げの予算となるのか。

■答弁／震災や水害からの復興を着実に推進し、円高・デフレによる厳しい経済情勢を踏まえ、引き続き雇用の創出や企業経営、県民生活の安定に向け、適切に対応する。加えて、今年度から具体化させた「新成長プロジェクト」を引き続き推進し、マニフェストをベースとし策定した政策プランに掲げる「将来に希望の持てる魅力ある新潟県の実現」に向け、県民所得向上や人口増加等を図り、明日の新潟の飛躍に繋げていき、引き続き公約達成に向け全力で県政運営に取り組むたい。

◎質問／政府が約1年前に入手した北朝鮮住民情報資料中に、横田めぐみさんとみられる情報が存在し分析を急いでいると報道がある。政府は拉致事件解決のため早急に北朝鮮へ強く再調査を求める行動を起こすべきと考えるが。

■答弁／政府には様々な情報が入っていると推測するが、情報提供や具体的な動きが見えず、ご家族はもどかしい気持ちだと思う。政府には、今回のような情報についても早急に確認の上、北朝鮮に対し特定失踪者を含む全ての拉致被害者の帰国につながる再調査の早期実施を強く求めてほしい。なお10月に「知事の会」として拉致問題担当大臣に対し、再調査を強く求めることなど8項目からなる政府の重点的取組を確実に実施するよう改めて要望し、さらに目に見える形で取り組んでほしい。

◎質問／県は原子力防災対策の見直し素案を公表。県内全域における安定ヨウ素剤の配備や放射線モニタリング体制整備、原子力災害時における避難指示を知事が行うことなどが大きな特徴と考えられるが、これらをおのたびの素案に盛り込んだ理由は。

■答弁／福島原発事故では影響が広範囲に及び、原発から一定距離を離れていても不安に思う県民が多いため、県内全域を対象に安定ヨウ素剤の配備やモニタリング体制の整備を行うという考え方を示した。また、事故が起こった場合、市町村を越えた避難が生じることとなるが、国は市町村との関係が希薄で、地域の詳細な事情を把握していないため、広域行政を担っている県が調整を行い、知事が避難指示を行うという考え方を併せて示した。これらについては、今後、市町村等の意見を踏まえ検討を進めていきたい。

◎質問／素案には、PAZ、UPZ、PPAと距離ごとに地域区分がなされているが、最終案の取りまとめに向け、風向きのデータに基づく時節ごとの放射性物質の拡散予想マップを県民に示した上で意見を募集すべきと考えるが。

■答弁／福島事故の場合、水素爆発など瞬時に大量

に放出された時は、その時の風向の影響を受け、特定の方向に拡散したが、その後も放出が続き、結果的には全方向に拡散した。このように放射性物質の拡散は、刻々と変わる風向き等の影響を受け事前に決めることができないため、このたびの素案においては全方向を対象に対策を進めることとした。今後、素案の考え方を丁寧に説明し、市町村や県民の皆様から意見をいただき検討を進めていきたい。

◎質問／中越大震災での経験を踏まえ、県では防災グリーンツーリズムを提唱し交流事業を進めているが、このたびの東日本大震災における避難者受入に当たり、その機能が発揮できたのか、また今後どのように対応していくのか。

■答弁／東日本大震災の発災後、県内の防災グリーンツーリズム受入団体は、これまで培ってきた経験を生かし、避難されて来られた方々に対し民泊での受け入れや交流活動等、避難者の心に寄り添った支援を行った。これらの取組により、ふるさとから遠く離れた避難生活を強いられる皆様のお気持ちを、和らげることができたものと考えている。この経験を生かして、引き続き防災グリーンツーリズムに関心を示している首都圏自治体等と交流を深め、ニーズに応じた受入体制の整備を進めていく。

◎質問／東日本大震災で発生したガレキ処理について、国は焼却灰の放射性セシウムが1キロ当たり8,000ベクレル以下なら管理型処分場に埋立て可能とし、知事は慎重な姿勢を示すとともに、放射性物質汚染対処特措法についても基準引下げを国に求めているとの報道があるが、ガレキの受入れに関する考えと今後の対応は。

■答弁／ガレキ受入れのためには、ガレキの放射性物質による汚染に対する県民不安を払拭する環境整備が必要。汚染された廃棄物に関する基準及び取扱いは、従来から原子力発電所内で管理されている放射性廃棄物の基準及び取扱いと同じにすべき。放射性物質汚染対処特措法の施行に関し国にその旨を要望した。今後、全国知事会とも連携し、国に対し災害廃棄物の広域処理に係る環境整備について、具体的対応を求め災害廃棄物を受け入れることにより、本県の環境に影響を及ぼすことのないよう、県民の安全・安心に十分配慮の上、適切に対応していきたい。

◎質問／新潟港と直江津港が日本海側拠点港に選定されたが、期待どおり重点投資がなされるのか、また、どのようなメリットがあるのかなど実効性に疑問が持たれ

る。拠点港選定というだけで、今後の戦略を立てていかなければ、他港に抜かれる危険性も大きいと危惧する。今後の戦略について伺う。

■答弁／拠点港に選定されたというだけで、国の支援が約束された訳ではない。県としては利用拡大に向け航路充実や集荷に引き続き取り組み、コンテナターミナルの民営化などを進める。これにより荷主や船社にとり魅力的で競争力のある港づくりに向け機能強化を図りたい。また、災害時における太平洋側港湾の代替機能の確保にも取り組む。

◎質問／警察庁が自転車の車道走行を徹底させる総合対策を打ち出したが、それにより接触事故が増加するようでは本末転倒。積雪時に車道幅が狭まり危険性が増すなど地域により交通事情は異なるため、地域事情にあった弾力的な運用が必要と考えるが、本県ではどのような取締りを行うのか。

■答弁／警察庁は10月に「自転車交通総合対策」を示した。自転車は引き続き法令の定めるとおり、道路標識等により歩道を通行できるとされている場合、運転者が児童、幼児、70歳以上の高齢者等である場合などには歩道を通行することができる。歩道通行違反を含む自転車利用者による法令違反の指導取締りは、指導警告を基本としブレーキのないピスト等の自転車運転のほか、歩行者や通行車両との交通事故に直接つながるような危険を生じさせたり、現場における指導警告に従わないなど悪質、危険な違反者には検挙措置を講じていく。

◎質問／原子力発電所の安全対策は、自然災害への対策だけでなくテロ対策も重要である。警察に新たに原発等警備隊を創設して警備体制の充実を図ることも必要であるとするが、現状、柏崎刈羽原子力発電所に対しどのような警戒を実施しているのか。

■答弁／県警では、柏崎刈羽原子力発電所におけるテロの未然防止と発生時の迅速・的確な対応を図るため、機動隊の銃器対策部隊による24時間態勢での警戒・警備を実施。今後も引き続き、警察庁、関係機関、事業者等と連携を図り、各種訓練実施や警備態勢強化等必要な対策を推進し、原子力発電所に対するテロの未然防止等に万全を期していく。